

第5章 人的要因別火災状況

1 高齢者

- 火災件数、死者及び負傷者が前年と比べて増加しました。
- 焼損表面積及び焼損床面積も前年と比べて増加しました。
- ガステーブル等による火災が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者」の火災とは、65 歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）が行業者となった火災をいいます。

平成 26 年 10 月 1 日現在、全国の 65 歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも 110 万 2 千人多い 3,300 万人で、日本の総人口の 26.0%を占めています。

また、平成 27 年 1 月 1 日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の 22.0%にあたる 293 万 7 千人となり、人口、割合ともに過去最多の数値となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の「高齢者」の火災は表 5-1-1 のとおりで、平成 26 年は 570 件発生し、前年と比べて 59 件増加しています。

表 5-1-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
17	502	458	31	35	108	284	-	9	-	35	7,850	2,868	1,079,981	52	258
18	445	402	30	31	95	246	1	13	-	29	6,612	1,705	1,285,507	38	204
19	509	462	44	32	117	269	-	11	-	36	7,545	2,578	1,263,785	57	270
20	514	471	32	25	125	289	1	7	-	35	7,453	2,664	1,076,481	54	225
21	562	516	41	25	124	326	-	10	-	36	6,769	2,335	1,091,607	51	216
22	426	380	30	22	91	237	1	11	-	34	4,486	1,118	825,327	33	181
23	494	429	27	24	86	292	1	16	-	48	4,853	1,536	638,523	27	227
24	497	459	22	33	97	307	-	5	-	33	5,020	1,401	578,786	43	196
25	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224

火災による死傷者をみると、死者が前年と比べて11人増加の56人、負傷者は前年と比べて33人増加の224人発生しています。

高齢者の火災の特徴的な傾向として、そのほとんどが住宅や共同住宅といった居住関係の用途で発生していることが挙げられます。さらに、核家族化による一人暮らしの高齢者が増加していることから、近隣相互の共助体制構築が必要です。

このため東京消防庁では、高齢者等の災害に弱い立場にある方の暮らしの安全を守るため、様々な対策に取り組んでいます。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

月別発生状況をみたのが、表5-1-2です。

火災の多発する時期である1月から3月と、12月に計266件（46.7％）発生し、その中でも1月は77件（13.5％）と最も多い火災件数となっています。

また、65歳以上75歳未満の高齢者を前期高齢者、75歳以上の高齢者を後期高齢者として分類してみると、前期高齢者が298件（52.3％）、後期高齢者が272件（47.7％）それぞれ発生しています。

表 5-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

区 分		月 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災 件 数		4,804	522	361	445	446	428	318	346	365	428	368	369	408
高 齢 者 の 火 災 件 数	合 計	570	77	63	62	49	31	37	36	32	34	40	45	64
	前 期 高 齢 者	298	40	35	27	28	20	21	17	18	22	23	21	26
	後 期 高 齢 者	272	37	28	35	21	11	16	19	14	12	17	24	38
発 生 率（％）		11.9	14.8	17.5	13.9	11.0	7.2	11.6	10.4	8.8	7.9	10.9	12.2	15.7

注1 火災件数は、治外法権火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

ウ 時間別発生状況

出火時間が不明の27件を除いた543件から時間別の発生状況をみると、昼間時間帯である7時から18時台にかけての時間帯で355件（65.4％）発生しています。

1日を通じて最も多く発生している時間帯は17時台で40件（7.4％）発生しています。次に多い発生時間帯は11時台で37件（6.8％）発生しています。

発生件数の多い時間帯は、食事あるいはその準備及び休憩をとる時間帯であり、ガステーブル等の調理器具や電気ストーブ等の暖房器具による出火が一因と考えられます。

エ 建物用途別発生状況

高齢者の火災のうち、建物火災は 496 件で、そのうち建物以外から出火した火災は 8 件発生しています。以下、行為者が高齢者で建物から出火した火災 488 件について分析します。

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災 1,755 件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けて示したものが表 5-1-3 です。

行為者が高齢者で建物から出火した火災 488 件のうち、居住関係の用途では 426 件（87.3%）発生しており、高齢者以外の火災に比べて居住関係から発生する割合が高くなっています。

表 5-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区分	建物から出火した火災件数	居住関係			居住関係からの発生率（%）	居住関係以外
		小計	住宅	共同住宅		
合計	1,755	1,255	465	790	71.5	500
高齢者以外の火災	1,267	829	240	589	65.4	438
高齢者の火災	488	426	225	201	87.3	62

(2) 出火原因別発生状況

総火災件数 4,804 件（治外法権火災 1 件を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災は 2,146 件ありました。以下、これについてみていきます。

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況を表したのが、表 5-1-4 です。

主な出火原因別にみると、高齢者の火災で最も多いのは「ガステーブル等」が 155 件（27.2%）、次いで「たばこ」が 86 件（15.1%）、「電気ストーブ」が 36 件（6.3%）、「ロウソク」が 25 件（4.4%）などとなっています。「ガステーブル等」による火災は、揚げ物調理中にその場を離れて忘れてしまったり、着衣がこんろの火に接したりして発生しています。

事例 1 一度消火した布団から再燃した火災（1 月・江戸川区）			
構造・用途等	防火造 2/0 住宅	出火階・箇所	2 階・ベランダ
焼 損 程 度	建物部分焼 外壁 3㎡等 負傷者 1 人		
この火災は、住宅 2 階ベランダに置いてあった布団から出火したものです。出火原因は、火元者の妻（60 歳代）が居室内で喫煙した際にたばこの火種が布団に落ち、一部を焦がしたため少量の水をかけてベランダに放置したため、消しきれていなかった火種が無炎燃焼を継続した後に出火したものです。火元者（60 歳代男性）が初期消火の際に煙を吸い受傷しています。			

表 5-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分		合 計	主 な 出 火 原 因										
			ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	大 型 ガ ス こ ん ろ	放 火	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	火 遊 び	た き 火	コ ー ド	石 油 ス ト ー ブ 等	そ の 他
合 計		2,146	408	358	108	106	92	52	51	31	23	19	898
高 齢 者 以 外		1,576	253	272	96	82	56	27	51	13	10	7	709
高 齢 者	小 計	570	155	86	12	24	36	25	-	18	13	12	189
	前期高齢者	298	84	48	10	16	11	10	-	7	4	7	101
	後期高齢者	272	71	38	2	8	25	15	-	11	9	5	88

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 488 件の火災発見者、通報者及び最初の初期消火従事者についてみたのが表 5-1-5 です。

発見者は、「行為者」である高齢者自身が 156 件（31.9%）と最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 122 件（25.0%）、「近隣者」が 58 件（11.9%）、「同一建物居住者」が 52 件（10.6%）、「通行人」が 35 件（7.2%）などとなっています。

通報者は、「近隣者」が 111 件（22.7%）で最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 93 件（19.1%）、「同一建物の居住者」が 77 件（15.8%）などとなっており、「行為者」である高齢者自身による通報は 55 件（11.3%）でした。

最初の初期消火従事者では、「行為者」である高齢者自身による初期消火が 134 件（27.5%）と最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 99 件（20.3%）、「近隣者」が 39 件（8.0%）、「同一建物居住者」が 28 件（5.7%）などとなっています。

このことから、「高齢者」は、通報よりも、まず初期消火に従事する傾向が強いといえます。

表 5-1-5 発見者、通報者及び初期消火従事者の状況

区 分	合 計	行 為 者 (高齢者自身)	居 住 者 出火した住戸の	居 住 者 同一建物の	近 隣 者	通 行 人	勤 務 員 出火した事業所	同一建物勤務員	そ の 他
発 見 者	488	156	122	52	58	35	13	10	42
通 報 者	488	55	93	77	111	39	11	13	89
初 期 消 火 者	488	134	99	28	39	5	8	7	168

行為者が高齢者で建物から出火した火災 488 件のうち、初期消火が行われた火災 346 件の初期消火従事状況と従事時の火災の状態について表したのが表 5-1-6 です。

初期消火に成功した 261 件 (75.4%) のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物等が燃焼中」に消し止めたものが 187 件 (71.6%) と 7 割以上を占めています。

一方、消火に失敗した 85 件 (24.6%) の理由としては、「発見が遅れたため」が 24 件 (28.2%) で最も多く、次に「あせり消火できず」が 13 件 (15.3%) などとなっています。

表 5-1-6 初期消火従事状況と従事時の火災の状態

区 分	合 計	着 火 物 が 燃 焼 中	出 火 した 器具 又は	立 ち 上 が り 材 が 燃 焼 中	二 次 的 着 火 物 が 燃 焼 中	出 火 室 内 が 延 焼 拡 大 中	状 態 で 延 焼 中	天 井 等 に 火 炎 が 達 した	火 元 建 物 が 炎 上 中	出 火 階 が 延 焼 中	そ の 他 ・ 不 明
合 計	346	213	34	50	12	9	5	5	18		
消 火 成 功	261	187	15	38	1	2	-	1	17		
消 火 失 敗	85	26	19	12	11	7	5	4	1		
成 功 率 (%)	75.4	87.8	44.1	76.0	8.3	22.2	-	20.0	94.4		

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 488 件のうち、避難行動があったものは 77 件 (15.8%) で、このうち避難に支障があったものが 14 件 (18.2%) となっています。避難に支障があった火災では、死者が 3 人、負傷者が 37 人発生しています。

避難に支障があった主な理由としては、火災発見の遅れや高齢等のため自力での避難が困難であったことなどが挙げられます。

事例 2 住宅敷地内の焼却火が住宅に延焼拡大した火災（5 月・青梅市）			
構造・用途等	木造平屋 住宅	出火階・箇所	敷地内
焼 損 程 度	建物全焼 1 棟等 58 m ² 等焼損		
この火災は、火元者の母親（80 歳代）が住宅に敷地内でごみくずを焼却中にその場を離れたため、周囲のごみくずから住宅外壁に延焼拡大したものです。住宅内にいた火元者（40 歳代男性）が煙で火災に気がつき、洗面器で水をかけましたが効果はありませんでした。火元者は台所にいた母親に避難を呼びかけましたが、避難中に煙のため姿を見失いました。母親は洗面所内で消防隊に救助されましたが、搬送された病院で翌日死亡しています。母親は避難中に煙により行き場を失ったものと考えられます。			

2 工 事

- 火災件数は前年より減少したものの、焼損床面積、表面積はそれぞれ増加しました。

○ 溶接関係の火災が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含まれます。

工事現場や工事中の建物では様々な火気が使用され、多量の可燃物や危険物類が持ち込まれています。

また、工事に絡んで建物の防火区画や避難施設が撤去されていたり、警報設備や消火設備の機能を停止していたりする場合があるほか、多数の工事関係者等の出入りがあります。このため、出火危険、延焼拡大危険及び人命危険が大きいと考えられます。

ア 年別火災状況

工事関連火災の年別火災状況をみたのが表 5-2-1 です。平成 26 年中の工事関連火災は 110 件で、前年と比べて 26 件減少しています。

焼損床面積は 1,882 m²で前年と比べて 689 m²増加し、焼損表面積は 801 m²で前年と比べて 179 m²増加しています。

死者の発生はなく、負傷者は 13 人で、前年と比べて 16 人減少しています。

表 5-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 件 数									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 （m ² ）	焼 損 表 面 積 （m ² ）	損 害 額 （千 円）	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
17	149	92	8	2	35	47	4	－	53	3,367	2,018	372,213	－	41
18	137	87	5	5	17	60	2	－	48	2,034	1,789	375,248	－	34
19	117	80	2	2	26	50	2	－	35	469	565	139,654	－	16
20	120	73	1	3	24	45	2	－	45	735	1,222	313,885	－	26
21	124	68	2	－	26	40	1	－	55	689	449	100,085	－	29
22	91	55	1	－	14	40	2	－	34	673	1,263	89,519	1	22
23	110	61	－	1	23	37	2	－	47	372	1,642	147,688	－	20
24	114	66	1	3	18	44	5	1	42	550	406	155,358	－	19
25	136	84	3	2	23	56	4	－	48	1,193	622	449,266	1	29
26	110	65	8	3	17	37	1	－	44	1,882	801	315,979	－	13

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 110 件の工事種別と作業区分についてみたのが表 5-2-2 です。

以下、工事別に発生状況をみていきます。

表 5-2-2 作業区分別の工事種別

作 業 区 分	工	事 種												別				
	合	建 物 工 事						設 備 工 事						土 木 工 事				そ の 他 の 工 事
		小	建 物 新 築 工 事	建 物 解 体 工 事	建 物 改 装 工 事	建 物 補 修 工 事	建 物 増 築 工 事	小	電 気 工 事	昇 降 設 備 工 事	管 工 事	機 械 器 具 設 備 工 事	そ の 他 の 設 備 工 事	小	道 路 舗 装 工 事	管 路 埋 設 工 事	そ の 他 の 土 木 工 事	
	計	計	事	事	事	事	事	計	事	事	事	事	事	計	事	事	事	事
合 計	110	90	47	19	13	10	1	12	6	3	1	1	1	4	1	1	2	4
溶 接 ・ 溶 断 作 業	38	32	6	17	3	5	1	4	-	2	-	1	1	1	-	-	1	1
電 気 作 業	9	2	1	-	1	-	-	7	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-
アスファルト溶解作業	6	3	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	1
塗 装 作 業	5	4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
掘 削 作 業	3	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
床張り・壁張り作業	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配 管 作 業	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	4	4	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火災と作業との関係なし	42	40	30	2	5	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1

(7) 建物工事の火災

建物工事の火災は 90 件（81.8%）発生しています。この中で工事種別の状況を見ると、最も多いのが新築工事の 47 件（52.2%）、次いで解体工事の 19 件（21.1%）、改装工事の 13 件（14.4%）などとなっています。

建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で 32 件（35.6%）発生し、このうち工事種別をみると、解体工事が 17 件（53.1%）、次いで新築工事が 6 件（18.8%）、改装・補修・増築工事が合わせて 9 件（28.1%）となっています。改装工事・補修工事は、建物を使用したままの状態で行われる場合が多く、他の工事と比べて火災が発生した際の人命危険は高いといえます。

建物工事のなかで、作業に関係なく発生した火災は 40 件（44.4%）で、このうち放火が 28 件（70.0%）、たばこが 3 件（7.5%）などで、放火が 7 割を占めています。

また、放火 28 件のうち 24 件（85.7%）が、新築工事の火災です。新築工事現場は施錠ができないことや、照明等がなく暗いこと、工事資材や廃材など燃えやすい物が多量にあることなどから、放火されやすい環境下にあるといえます。

(イ) 設備工事

設備工事の火災は12件（10.9％）発生しています。内訳は、電気工事が6件（50.0％）、昇降設備工事が3件（25.0％）などとなっています。

(ウ) 土木工事

土木工事の火災は4件（3.6％）発生しています。内訳は、道路舗装工事と管路埋設工事が各1件（25.0％）などとなっています。

(エ) 近隣火災

近隣火災は6件（5.5％）発生しています。このうち2件（33.3％）は、溶接・溶断作業中に飛んだ火花が付近の可燃物に着火したことにより出火しています。

ウ 出火建物の状況

工事に係わる火災のうち建物から出火した火災は55件で、出火場所の用途をみると、政令用途部分から出火したものが11件（20.0％）、政令用途以外から出火したものが44件（80.0％）となっています。

政令対象物の使用中の建物で工事を行う場合、建物の管理権原者は、防火管理者や工事関係者と協議し、工事中における消防計画を作成し、防火管理体制の強化を図らねばなりません。さらに、消防用設備等の機能を停止して工事を行う場合は、必ずその代替措置をとることが必要です。

政令用途以外の内訳をみると、工事中建物が30件（68.2％）、住宅が8件（18.2％）、使用中建物の空室部分と工事部分が各2件（4.5％）などとなっています。

事例 新築中の保育園が放火で全焼した火災（3月・小平市）			
構造・用途等	耐火造 2/0 新築中建物	出火階・箇所	1階・工事中建物
焼 損 程 度	建物部分焼1棟 20㎡、表面積13㎡焼損		
この火災は、新築工事中の保育園の室内に何者かが放火し出火したものです。 出火時間は明け方3時頃で作業員も帰宅しており、付近の人通りが少ない時間帯でした。 火災になった建物の出入口には施錠されていない箇所が複数あり、周囲には柵などの高い囲いは設けられていないため、建物には人が容易に出入りできる状態でした。			

(2) 出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたのが、表 5-2-3 です。

ア 主な出火原因

主な出火原因で最も多いのは、電気溶接器、アセチレンガス切断器、ガス切断器等の溶接関係の火災で31件発生し、前年と比べて5件減少しています。

次いで、電気設備機器が18件発生し、前年と比べて5件減少しています。内訳は、「冷暖房機」、「引込線（低圧）」が各2件などとなっています。

工事機器関係は14件で、前年と比べて10件減少しています。内訳は、「ガスバーナ」が3件、「研磨機（グラインダ含む）」、「ボタンガストーチバーナ」が各2件などとなっています。

表 5-2-3 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分									
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	アスファルト溶解作業	塗装作業	掘削作業	床張り・壁張り作業	配管作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		110	38	9	6	5	3	2	1	4	42
溶接関係	小計	31	31	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気溶接器	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス圧接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	溶融片	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器	小計	18	-	9	-	1	1	1	-	2	4
	冷暖房機	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	引込線（低圧）	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	サウナヒータ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	白熱電球	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	蛍光灯	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	投光器	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	蓄電池	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	無停電電源装置	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	分電盤	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	屋外線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	屋内線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	変電設備内配線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	接地線（第A種）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	コンセント	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	コードコネクタ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	金属と金属の接触部	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
工事機械関係	小計	14	4	-	6	1	1	1	1	-	-
	ガスバーナ	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-
	研磨機（グラインダ含む）	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	ブタンガストーチバーナ	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-
	投込湯沸器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	熱風機（ホットエアガン）	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気ドリル	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	電気のこぎり	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガスハンドトーチ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	アスファルト溶解炉	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
溶解がま		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
放火		30	-	-	-	-	-	-	-	-	30
たばこ		3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
その他		7	2	-	-	1	1	-	-	1	2
不明		7	1	-	-	2	-	-	-	1	3

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表 5-2-4 です。

平成 26 年中は、溶接・溶断作業が 38 件で最も多く、作業に関係しない火災 42 件を除く作業区分中（68 件）の 6 割近く（55.9％）を占めています。次いで、電気作業が 9 件、アスファルト溶解作業が 6 件などとなっています。

表 5-2-4 作業区分別発生状況（最近 5 年間）

年 別	合 計	作 業 区 分									
		溶 接・ 溶 断	電 気	アスファルト 溶 解	塗 装	掘 削	床 ・ 壁張り	配 管	焼 却	その他	作業関係 な し
22	91	37	14	2	6	4	4	2	－	9	13
23	110	56	7	4	3	3	3	3	－	4	27
24	114	45	10	4	5	1	7	3	1	19	19
25	136	47	17	1	6	3	6	3	－	6	47
26	110	38	9	6	5	3	2	1	－	4	42

ウ 溶接・溶断作業

(7) 溶接・溶断作業の火災状況

作業区分で最も多かった溶接・溶断作業について詳しくみていきます。

溶接・溶断作業の火災は 38 件で、最近 5 年間では増減を繰り返しています。平成 26 年の内訳は、「アセチレンガス切断器」、「電気溶接器」が各 11 件（28.9％）と最も多く、次いで「ガス切断器」が 7 件（18.4％）などとなっています。

(1) 溶接・溶断器の着火物と飛散距離

溶接・溶断作業の火災で、火花や熔融片が飛散、落下することによって発生した火災は 30 件です。その時の着火物について表 5-2-5 からみると、「合成樹脂」が 7 件、次いで「可燃性固体」、「野積み」が各 5 件などとなっています。これらの着火物は、工事に伴って発生するものや、作業現場周辺に置かれているもので、日頃から作業環境を整理し、消火器具等を整えておくことが大切です。

表 5-2-5 溶接・溶断器の着火物

着 火 物	件 数
合 計	30
合 成 樹 脂	7
可 燃 性 固 体	5
野 積 み	5
屋根材・壁材等	4
山林原野にあるもの	3
く ず 類	3
紙・紙製品	2
引 火 物 類	1

表 5-2-6 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	30
5 0 cm 未 満	8
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	3
1 m 以 上 2 m 未 満	5
2 m 以 上 5 m 未 満	10
5 m 以 上	4

飛散距離を表 5-2-6 からみると、2 m 以上 5 m 未満が 10 件と最も多く、次いで 50cm 未満が 8 件などとなっています。

一般的に溶接・溶断時の火花の温度は、鋼材で 1,200～1,700℃といわれており、距離が 5 m 以上離れていても可燃物への着火の危険性があります。

エ 作業関係以外の出火原因

表 5-2-3 のとおり、工事現場での火災で、直接作業との関係がない火災は 42 件発生し、そのうち放火が 30 件（71.4%、前年比 3 件減少）で最も多く、7 割を超えていることから、ここでは、放火についてみていきます。

出火箇所と着火物についてみたものが表 5-2-7 です。

放火火災 30 件のうち、建物から出火したものは 17 件（56.7%）で、放火の 6 割近くを占め、すべて「工事中建物」からの出火となっています。

建物以外から出火したものは 13 件で、「敷地内」が 10 件、「道路」、「防じん・防護用囲い」、「ごみ箱・屋外ごみ捨場」が各 1 件となっています。

着火物をみると、「紙・紙製品」が 6 件で最も多く、次いで「合成樹脂」、「くず類」が各 5 件などとなっており、建築現場で使用される防水シート、工事で使用した資材や梱包していたダンボール等に放火されています。

出火時間が不明の 8 件を除いた 22 件の火災について放火の時間帯をみると、17 件（77.3%）が夕方の 18 時台から早朝の 5 時台までに発生しています。

表 5-2-7 放火の出火箇所と着火物の状況

出火箇所		着火物								
		合計	紙・紙製品	合成樹脂	くず類	壁材・床材	繊維類	木質物	野積み	不明
合計		30	6	5	5	2	2	2	2	6
建物	工事中の建物	17	2	2	3	2	1	2	－	5
建物以外	小計	13	4	3	2	－	1	－	2	1
	敷地内	10	3	3	1	－	－	－	2	1
	道路	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	防じん・防護用囲い	1	－	－	－	－	1	－	－	－
	ごみ箱・屋外ごみ捨て場	1	－	－	1	－	－	－	－	－

3 着衣着火

- 火災件数が前年と比べて増加しました。
- 火災による死者 8 人全員が高齢者でした。
- ガステーブル等による出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火が衣服の袖口に着火したり、灯明の火が和服の袂に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況は表 5-3-1 のとおりです。

平成 26 年中の着衣着火火災は 79 件で、前年と比べて 8 件増加しています。

火災種別では建物火災が最も多く、69 件(87.3%)発生し、建物火災のうちの 66 件(95.7%)がぼや火災となっています。これは着衣着火という性質上、火災の初期に人が対応したことによるものですが、死傷者の発生率は極めて高く、平成 26 年中は死者が 8 名発生しています。

月別の発生状況をみると、10 月が 11 件で最も多く、次いで 7 月が 10 件などとなっています。

表 5-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他					
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
17	101	92	3	2	6	81	1	－	8	355	44	65,213	14	88
18	85	72	2	1	4	65	4	－	9	320	8	44,461	5	86
19	74	61	－	1	7	53	－	－	13	99	26	25,302	8	72
20	71	62	3	－	4	55	－	－	9	245	31	37,097	6	64
21	66	51	2	－	－	49	1	－	14	246	58	9,748	2	61
22	55	43	－	－	－	43	1	－	11	－	－	2,994	3	58
23	81	67	1	－	－	66	1	－	13	85	－	7,439	6	83
24	85	76	1	1	2	72	－	－	9	117	132	11,213	4	81
25	71	62	－	1	3	58	－	1	8	63	11	8,286	8	65
26	79	69	－	－	3	66	－	－	10	39	13	4,630	8	72

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別についてみたのが表 5-3-2 です。

主な出火原因で最も多いのは、「ガステーブル等」で 36 件（45.6%）発生し、「大型ガスこ

んろ」の2件を含めて、調理器具が原因となった火災は38件（48.1%）で、これは着衣着火火災全体の5割近くを占めています。次いで「ライター」が9件（11.4%）、「電気ストーブ」が7件（8.9%）、「ロウソク」が6件（7.6%）などとなっています。

死傷者の発生状況を死傷時の状態別にみると、「家事従業中」が34人（死者3人、負傷者31人）で最も多く、次いで「作業中」が18人（死者2人、負傷者16人）、「休憩中」が6人（負傷者6人）などとなっています。

最も多い「家事従業中」では、そのほとんどが調理中にパジャマ、シャツ、セーター等上衣の袖や裾に着火しており、このうち「ガステーブル等」によるものが33人（97.1%）と9割以上を占めています。

「作業中」では、電気関係工事等で作業中に出火して着衣に着火したケースなどで、「初期消火中」では、手ではたくなどして消火する際に受傷したケースがあります。

表 5-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因									死 傷 時 の 状 態							
		ガス ステー ブル等	ラ イ タ ー	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	た ば こ	花 火	大 型 ガス こん ろ	た き 火	ガス バー ナ	そ の 他	家 事 従 業	作 業	休 憩	飲 食	初 期 消 火	就 寝	そ の 他 ・ 不 明
火災件数	79	36	9	7	6	3	3	2	2	2	9	中	中	中	中	中	中	明
死 者	8	3	1	2	-	-	-	-	-	-	2	3	2	-	-	-	-	3
負 傷 者	72	37	8	4	6	2	3	2	2	2	6	31	16	6	3	3	2	11

ア ガステーブル等

ガステーブル等によるものは36件（45.6%）で、前年と比べて6件増加しています。

最近のガステーブルは大型化し、バーナが3口以上ある多口バーナのものが普及してきており、バーナの火をつけたままやかんと鍋を取り替えようとした際に、バーナの炎により袖の部分に着火するなどの事例が発生しています。

また、普通のガステーブルでも上部の棚等に置いてある物を取る際や、やかんで湯沸し中にガステーブルの周囲を清掃している際に、袖や裾に着火するなどの事例が発生しています。

これらガステーブルの中には、バーナの1口が3.5kWを超える強い火力を備えているものがあり、比較的小さい鍋や、やかんをかけて強火で使用したために、炎が鍋底の外側にあふれ出て、周囲の可燃物に接炎しやすい状態となっていたケースが少なくありません。

こうした「あふれ火」状態の増加に加えて、ゆったりとしたホームウェアや生地が表面が細かい起毛状になっている衣服や素材等は、ガステーブル等を使用中に炎が接触していることに気付かず、着衣着火するケースがあるので注意する必要があります。

イ ライター

ライターによるものは9件（11.4%）発生し、前年と比べて2件増加しています。出火原因としては、喫煙しようとしてライターを点火させた際に手元がくるい、着ていたシャツ等に着火させてしまったものや、衣服にこぼした危険物に引火し着火したものなどがあります。

ウ 電気ストーブ

電気ストーブによるものは7件（8.9%）発生し、前年と比べて5件増加しています。出火原因としては、電気ストーブの近くで暖をとっている際に着衣が電気ストーブに触れ着火したものなどがあります。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 80 人を受傷程度別でみたものが表 5-3-3 です。

身につけている衣服等に着火する事象であるため、着衣着火による火災は死傷者の発生率が非常に高くなっており、平成 26 年中は 79 件のうち 75 件で死傷者が発生しています。

死者は 8 人で、前年と同数でした。着衣着火火災での死者の発生率は 10.1%と前年よりも 1.2 ポイント減少しています。一方、負傷者は前年と比べて 7 人増加し 72 人発生しています。

死傷者のうち、高齢者の数は、死者が 8 人（100.0%）、負傷者が 32 人（44.4%）となっており、死者全員が高齢者となっています。

また、受傷程度別にみると、高齢者は着衣着火による火災での受傷程度が重くなる傾向がみられます。着衣着火による受傷防止策として、防災製品の衣類（パジャマ等）を着用することも一つの方法です。

表 5-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中等症	軽 症
合 計	80	8	5	5	33	29
高 齢 者 以 外	40	－	4	4	16	16
高 齢 者	40	8	1	1	17	13
高齢者の占める割合 (%)	50.0	100.0	20.0	20.0	51.5	44.8

事例 着衣に付着したライター用オイルに引火し出火した火災（7月・狛江市）

構造・用途等 防火造 2/0 住宅 出火階・箇所 2階・居室

焼 損 程 度 建物ぼや 着衣及び椅子 各 1 焼損 負傷者 1 人

この火災は、住宅の 2 階居室から出火したものです。

出火原因は、火元者の息子（10 歳代）がオイルライターにオイルを充填した際に着衣にオイルが付着しましたが、そのままライターを使用したため、ベーパーに引火し出火したものです。息子の叫び声で駆け付けた母親が息子の着衣が焦げているのと椅子から炎が立ち上がっているのを発見しました。母親が椅子をベランダに出して洗面器の水をかけ、浴室で息子にシャワーで水をかけて初期消火しました。息子は全身に重篤な火傷を負いました。